

キャッシュレスによる店舗等運営変革促進事業

令和3年度予算額 1.5億円（新規）

商務・サービスグループ
キャッシュレス推進室
03-3501-1252

事業の内容

事業目的・概要

- アフターコロナ時代の「新しい生活様式」の定着においては、非接触・デジタル化の推進が必要であり、社会活動の基本的インフラである決済分野においても、ツールとしてキャッシュレス決済の普及を推進していくことが重要です。
- キャッシュレス・ポイント還元事業を通じて、キャッシュレス決済導入店舗は一定程度増加しましたが、手数料等のキャッシュレス決済に係るコストのみならず、キャッシュレス決済導入のメリットが見えづらいことが導入上の課題として挙げられています。
- 本事業では、キャッシュレス決済の更なる普及促進に向けて、キャッシュレス決済のメリットを定量的に評価することを目的として、プロジェクト単位で調査実証等を行います。

成果目標

- 本事業の効果も含めて、2025年までに民間最終支出に占めるキャッシュレス決済比率40%を実現します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- キャッシュレス決済のメリットを定量的に評価するため、官民連携でプロジェクト単位ごとに調査実証等を実施します。
- 具体的には、決済事業者、店舗等と連携し、業種、先端技術、世代・地域等のテーマを設定のうえ、各テーマごとに、店舗・利用者等のキャッシュレス決済のメリットを実証・アンケート等を通じて検証します。
- 検証結果については、各プレイヤーと連携して周知広報を行い、各事業者・店舗に最適なキャッシュレス決済の導入事例の創出、横展開を図ります。
- 更に、得られたデータ等については、キャッシュレス決済手数料の更なる適正化に向けた環境整備に活用します。

